

政策提言フォーマット

1 団体概要

団体名

(社)日本環境教育フォーラム
Japan Environmental Education
Forum

所在地

東京都新宿区新宿5-10-15
ツインズ新宿 4F

代 表

北野日出男

担 当

阿部 治

連絡先 tel

03-3350-6770

fax

03-3350-7818

e-mail

osamu@post.saitama-u.ac.jp

団体の活動プロフィール

社団法人日本環境教育フォーラム(以下、JEEF)は 事業を 自然学校の普及 環境教育の普及 途上国の支援、の三分野にて行っており、それらの目的を「…広く国民の中に環境保全の健全な思想を育むこと(定款第三条)」としている。JEEFの歴史は、1987年9月に開催された「第一回清里フォーラム」を前身に、これまで環境教育に関する研究会を「プログラム」「施設」「学校」「地域社会」「人づくり」「事業化」の分野で活動を積み上げることによって、1997年4月に環境庁所管の「社団法人日本環境教育フォーラム」となった。現在、会員には正会員に個人82名、団体24団体、普通会员に個人421名、学生60名、団体42団体、賛助会員に13団体属している。

過去の活動実績では、自主事業として機関紙「地球のこども」の毎月発行と清里ミーティングの毎年実施、自然体験活動指導者プロ養成講座を実施しており、企業との連携事業としてエコのもりセミナー(トヨタ自動車との共催)やNEC環境教育インストラクター養成プロジェクト(NEC協賛)、市民のための環境公開講座(安田火災共催)、コカコーラ・エコロジーキャンプ(コカコーラ協賛)を、そして行政から委託業務として、子どもパークレンジャー全国事務局運営(環境省、文部科学省)や自然大好きクラブ事務局運営(環境省)などを実施している。

途上国自然事業の関連では、タイにおいて森林理解のための研修キャンプ(タイ自然保護基金)、モンゴルにおいて環境教育ビデオ教材の作成と現地上映会の実施(環境省委託)、ロシアにおける環境報道の実態調査(イオングループ環境財団助成事業)、日中韓環境教育ワークショップ・シンポジウムを開催(環境省委託)、日中韓環境教育データベース作成事業(地球環境基金)などを行なっている。インドネシアでは環境教育リーダー養成キャンプを平成10年度より毎年行っており(活動詳細は後述)、途上国を舞台とした環境教育関連支援事業については、経験と実績、また人的ネットワークの構築をすでに築いている。この平成14年度においては、日中韓の環境教育ネットワーク構築の事業(環境省委託)を継続しながら、経団連自然保護基金の助成のもと「東アジア諸国における環境教育関連組織のデータベース作成事業」にも着手している。

政策提言フォーマット

2 政策提言概要

(1) テーマ 途上国における環境教育リーダーの要請
(2) 政策対象分野 NGO支援、環境教育
(3) 政策手段 補助金の交付
(4) 提言概要 日本のNGOと途上国のNGOが連携して環境教育リーダーの養成を行なうとともにリーダー間の連絡組織の結成を支援する。 ・ 年1回、全国各地の環境教育のリーダーを集めて1週間程度の合宿形式のワークショップを実施する。 ・ 3年計画で実施し、初年度は日本側がリードし、2年目は現地NGOが中心となりながら日本側も支援する。3年目は完全に現地NGOだけで実行できるようにし、日本側は4年目からの自立に向けてのプログラムを実施する。 ・ 集会のための事務費用や旅費などを用意し、日本からの支援グループの旅費、滞在費、事務費などと合わせて1回約500万円程度で実施できる。 途上国の環境教育のリーダーたちは各地で懸命の作業を行なっているが、情報インフラの未整備や地域の理解不足のために孤立気味である。しかし、ワークショップの実施によって関係者の情報交換だけでなく、エンパワーメント(「一人でない」といった連帯意識の向上)になり、それまでの何倍もの力を出すようになる。 どこの国でもみんなで集まる資金が無く、リーダーたちは孤立したままの状態が多い、特に環境教育に努力している人々は地域社会の若き知的リーダーが多く、狭い意味での環境教育に留まらず「持続可能な社会のための教育」という目標を達成するためにも本プログラムは有効である。 先行事例として、1998年から「2000年まで3年間にわたり、インドネシアにおいてNGOによる環境教育活動のインフラ整備事業(日米コモン・アジェンダ支援事業)を実行してきた実績があり、地球環境戦略研究機関(IGES)による評価報告書も完成している(添付資料参照)。これまでの経験から、本プログラムは非常に効果があるものと自負している。今後アジア各地の途上国で実施していきたい。 このような交流の場を設けることで、多様な問題・課題が存在するという認識を共有し、それによって、共通の課題や問題の基本構造を明らかにすることができる。また、インドネシアの経験を生かしたこうした集会は、ネットワーク構築につながり、環境保護運動を支える基盤となる。
(5) 政策の推進に当たっての検討事項 カウンターパートとしての途上国のNGOの選定が難しいので、事前調査が必要。